

# **2016 年度事業計画書**

**2016 年 3 月 22 日**

**一般社団法人 日本テレワーク協会**

## 2016 年度 日本テレワーク協会重点方針

2015 年度は、主要経済団体が「経営課題としてのワークスタイル変革」の重要性を打ち出し、製造業や金融、サービスなど多様な業種でテレワークを導入し、全社レベルでワークスタイル変革に取り組む企業が増えた。政府も女性活躍推進と地方創生の重点政策方針のもとで「ふるさとテレワーク」や厚生労働大臣表彰などテレワークの普及・促進のための新たな施策を追加した。また行政機関でもテレワークの導入が進んだ。

2016 年度、安倍内閣は「ニッポン一億総活躍プラン」を発表し、多様な働き方が可能な社会への変革に取り組むとしており、テレワークに対する注目や関心、ニーズは今後ますます高まることが予測される。

日本テレワーク協会は、日本におけるテレワークの普及・促進を事業目的とした唯一の団体として、テレワークという働き方を通じて、日本の地域、年代、性別等を超えた「ワークスタイル変革」の推進に貢献する。

### I. 2016 年度重点方針

1. テレワークを通じた「ワークスタイル変革」のスピードアップへの貢献
  - 1) 省庁のテレワーク関連事業への会員企業と連携した積極的参画と企業への展開促進  
(テレワーク相談センター事業(相談センター運営/出張相談/セミナー/助成金申請書類等確認業務)、テレワークアドバイザー育成事業、厚生労働大臣表彰・シンポジウム、業界団体と連携したテレワーク支援、地方自治体との連携等)
  - 2) 地方創生の柱としてのテレワークの地方への拡大推進支援
  - 3) 意識変革を促す「テレワークトップフォーラム(JTAトップフォーラム)」の実施
  - 4) 産官学による「テレワーク月間」のさらなる展開
  - 5) ワークスタイル変革に資する各種調査の推進と情報発信
2. テレワークの普及・推進活動の更なる促進となる協会のプレゼンス向上
  - 1) 官公庁、関連団体等への政策提言活動の強化
  - 2) 協会活動を通じた会員との連携強化  
(4部会の充実強化、受託事業、テレワークセミナー等)
  - 3) テレワーク導入・運営支援人材の育成実施
  - 4) メディアを通じた協会活動の見える化と情報発信の強化  
(協会ホームページの充実、メディアとのリレーション強化、メルマガの活用等)
  - 5) テレワーク推進賞表彰事業の継続実施
  - 6) テレワーク推進事例を中心とした協会知財データベースの構築(継続)
3. 協会財務基盤の強化  
～収益目標値、対前年予算伸長率160%以上を目指す～
  - 1) 政府受託事業の受注拡大
  - 2) 協会自主事業の収益拡大
  - 3) 上記活動を通じた会員拡大

## II. 受託事業計画

重点方針に記載した案件を中心に積極的に取り組む。

### 1)テレワーク相談・助言事業

・厚生労働省(テレワーク相談センター運営、職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請書類等確認業務及び付帯業務)に応募し、前年度に運営したスキル、ノウハウを一層高めて対応する。

### 2)テレワークセミナー運営事業

・総務省及び厚生労働省によるテレワークセミナー事業に応募する。

### 3)テレワーク表彰・シンポジウム事業

・厚生労働省のテレワーク表彰・シンポジウム事業に応募する。

### 4)テレワーク実証事業

・総務省ふるさとテレワーク地域実証事業については、地方自治体等主催のコンソーシアムの求めに応じ参画する。

### 5)関係4省庁等によるその他受託事業

・2015年度で施策が終了するものもあるが、基本は前年度受託ベースを中心に、関係4省庁のテレワークの普及・促進に関連する各種事業に協会会員等と連携し積極的に応募する。また民間企業のテレワーク調査・研究・セミナー案件も積極的に受託する。

## III. 協会自主事業計画

### 1)テレワーク普及・促進セミナーの実施

- ・第4回 JTA トップフォーラム (2017年1月27日(金)予定)  
企業トップ、管理職層へのワークスタイル変革への取り組みを促す。
- ・第3回テレワーク推進フォーラム産官学連携セミナー (2016年9月1日(木)予定)  
企業実務担当者に対し、政府の施策やテレワーク先進取り組み事例を紹介、テレワーク月間の認知向上を図る。

### 2)テレワーク推進賞表彰事業

- ・先進的なテレワーク実施事例を表彰する「テレワーク推進賞」表彰事業を2016年度も引き続き行う。(第17回テレワーク推進賞の募集、審査、表彰、事例集作成等)  
(表彰式 2017年2月14日(火)予定)

### 3)部会活動

- ・2015年度に実施した4部会活動「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」、「テレワーク最新事例研究部会」、「ライフコース多様化とテレワーク部会」、「テレワークプロデュー

ス調査・研究部会」について、研究成果発表を実施する。(6月22日(水)予定)

- ・2016年度は「テレワーク最新事例研究部会」、「ライフコース多様化とテレワーク部会」、「テレワークプロデュース調査・研究部会」(継続)、「第4次産業革命(インダストリー4.0)とテレワーク」(新設)を実施する。

#### 4)テレワーク推進フォーラム事務局の運営

- ・産官学連携のテレワーク推進フォーラムを、2016年度も日本テレワーク協会が事務局としてサポートする。2年目となる「テレワーク月間」は、外部連携により更なる認知の向上に取り組む。

#### 5)政策提言活動

- ・省庁テレワーク関係委員会、政党のテレワーク推進特命委員会、テレワーク推進フォーラム運営活動、協会部会活動等を通じて積極的に政策提言を実施する。

#### 6)地域・他団体支援による普及・推進活動

- ・地域或いは他団体が企画するテレワーク普及・推進活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、テレワーク普及・促進に貢献する。
  - ・メディア主催セミナーへの講師派遣
  - ・会員企業主催セミナーへの協力
  - ・地方自治体によるテレワーク推進活動に対する協力
- ・新たに、協会会員企業とのコラボレーションによるテレワーク普及・促進活動に取り組む。

#### 7)テレワーク事例等データベースの拡充(知財データベース)

- ・「テレワーク事例」(継続)、「テレワークICTソリューション」(新規)をコンテンツとする知財データベースを構築し、協会会員に対する公開を図る。

## IV. 協会運営

協会運営の一層の効率化を実施し、財務基盤の強化を図る。また会員企業との連携を強化し、更に会員益に繋がるように貢献する。

会員拡大、省庁受託事業拡大、自主収益事業拡大の3本柱展開により、収益対前年予算伸長率160%以上を目指す。

### 1) 会員拡大による会費収入の増加

2015年度は会員数160企業・団体の目標値を達成し、177企業・団体の見込み。2016年度も更なる会員増を目指す。(目標会員数200企業・団体)

### 2) 管理費の効率的運用

2015年同様にメリハリをつけた効率的な運用に努める。

### 3) 会員との情報共有の場づくり

2016年度も引き続き、会員間情報共有の場造りを推進する。(協会ホームページの拡充、会員専用ページの充実、会員企業コラボレーションの拡大等)

### 4) 情報発信力の強化

メディアとのリレーション強化、調査研究成果の報道発表、協会ホームページ拡充、テレワークニュースの質/量の拡大等により、協会の情報発信力を強化する。

以上